

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	495,439	461,608	1,909,620
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,241	21,919	49,067
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	18,172	18,420	21,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,172	18,420	21,227
純資産 (千円)	1,649,905	1,600,032	1,652,960
総資産 (千円)	2,069,823	1,985,472	2,050,227
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.63	2.67	3.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	80.6	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,410	83,155	438,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,755	107,722	407,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,075	43,856	89,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	653,681	576,383	644,806

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）における業績につきましては、売上高は461,608千円（前年同期比6.8%減）、営業損失は21,728千円（前年同期 営業利益31,314千円）、経常損失は21,919千円（前年同期 経常利益31,241千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,420千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益18,172千円）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	495,439	461,608	33,831	6.8
営業利益又は営業損失 （ ）	31,314	21,728	53,042	-
経常利益又は経常損失 （ ）	31,241	21,919	53,161	-
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失（ ）	18,172	18,420	36,593	-

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

クラウドソリューション事業

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくはない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化（VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等）への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコアサービスであるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、2018年4月には、不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost(ポケットポスト)」の販売を開始いたしました。今後の事業戦略において、エンドユーザー（一般消費者）へのリーチを拡大していくことは重要と考えており、当社初のエンドユーザーが直接利用するアプリとしてリリースいたしました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を2017年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、2015年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスをIT重説に必須のツールとして代理店販売しておりましたが、その間に蓄積した知見をもとに、2018年6月より不動産業界のWEB接客・IT重説向けに最適化したWEB会議クラウド「ES×MeetingPlaza」を販売開始する運びとなりました。この「ES×MeetingPlaza」はIT重説に最適化したシンプルなUI/UXであり、会社規模によらず導入しやすいリーズナブルな価格設定となっており、不動産業の業務効率化とIT重説の推進を支援するものとなっております。当社は引き続き今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

（ ）売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は461,668千円（前年同期比6.8%減）と、前年同期より33,831千円の減収となりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンパート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりましたが、想定よりも新規顧客獲得が伸びず、拡販サービス全体での売上高は434,186千円（前年同期比1.6%減）と、前年同期より7,122千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は424,053千円（前年同期比1.2%減）、全売上高に占める割合は91.8%（前年同期86.7%）となりました。

また、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高についても12,523千円（前年同期比44.5%減）と、前年同期より10,057千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は446,710千円（前年同期比3.7%減）と、前年同期より17,180千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,290法人（前年同期1,261法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約116,700円/法人、5月実績約116,300円/法人、6月実績約112,800円/法人となりました。

（ ）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、当第1四半期連結累計期間の納品は少なく、売上高は6,797千円（前年同期比71.0%減）と、前年同期より16,608千円の減収となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は8,160千円（前年同期比0.5%減）と、前年同期より42千円の減収となりました。

（ ）売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費等が増加いたしました。一方、受託開発売上計上に伴って売上原価に算入される開発コストやシステム関連の保守費用等が減少し、売上原価は183,314千円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は103,286千円（前年同期比2.3%増）となっております。

（ ）販売費及び一般管理費

積極的な新卒及び中途採用を行い、人件費や採用関連の費用等の増加により、販売費及び一般管理費は、300,707千円（前年同期比9.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は461,668千円（前年同期比6.8%減）、営業損失は22,353千円（前年同期 営業利益30,702千円）となりました。

クラウドソリューション事業における売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	463,890	93.6	446,710	96.7	17,180	3.7
拡販サービス(注)1	441,309	89.1	434,186	94.0	7,122	1.6
初期	11,932	2.4	10,132	2.2	1,799	15.1
月次	429,377	86.7	424,053	91.8	5,323	1.2
拡販サービス以外(注)2	22,580	4.5	12,523	2.7	10,057	44.5
ネットワーク・ソリューション	8,203	1.7	8,160	1.8	42	0.5
アドヴァンスト・クラウドサービス	23,405	4.7	6,797	1.5	16,608	71.0
合計	495,499	100.0	461,668	100.0	33,831	6.8

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

2018年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	2018年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
顧客数	1,290	1,300	1,297	1,291	1,292	1,290

2018年1月～6月におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	2018年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
平均月額単価	116,900	117,500	114,300	116,700	116,300	112,800

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数(法人数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

2017年7月～2018年6月における「ESいい物件One」(賃貸・管理・売買・ウェブサイト)の顧客数の推移は次のとおりであります。「ESいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は「ESいい物件One」に集中しております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One	2017年						2018年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
賃貸(募集)	836	839	842	873	896	901	907	913	924	928	933	934
One管理	325	334	336	346	354	359	357	362	363	367	373	372
売買	346	345	343	354	359	363	363	365	365	370	372	369
ウェブサイト	787	787	790	816	829	836	836	834	838	840	843	843
法人数	1,064	1,066	1,067	1,106	1,130	1,140	1,145	1,154	1,165	1,173	1,179	1,175

不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は825千円(前年同期比増減なし)、営業利益は445千円(前年同期比3.3%増)となっております。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,985,472千円となり、前連結会計年度末から64,754千円の減少となりました。

流動資産の残高は641,581千円となり、前連結会計年度末から63,535千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少68,423千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,343,891千円となり、前連結会計年度末から1,219千円の減少となりました。主な増加要因としては、ソフトウェア仮勘定の増加38,334千円であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESLいい物件One」の各種機能改善や強化に関する自社開発の追加費用部分であります。第2四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれるクラウドサービス（拡販サービス）の当該追加開発費用部分はソフトウェア仮勘定として計上しております。一方、ソフトウェア並びにリース資産（有形・無形）につきましては償却が進んでおり、ソフトウェアの減少28,272千円及びリース資産（有形・無形）の減少12,653千円等が主な減少要因であります。なお、「ESLいい物件One」に関する追加開発のうち完成・リリースした追加開発費用部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は385,439千円となり、前連結会計年度末から11,826千円の減少となりました。

流動負債の残高は295,054千円となり、前連結会計年度末から140千円の減少となりました。主な増加要因は、配当金並びに賞与支給に係る源泉所得税や社会保険料等に関する預り金の増加18,799千円及び賞与支給等に係る会社負担の社会保険料等に関する未払金の増加14,285千円等であります。一方、主な減少要因は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少28,224千円等であります。

また、固定負債の残高は90,384千円となり、前連結会計年度末から11,686千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少10,421千円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,600,032千円となり、前連結会計年度末から52,928千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少18,420千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて68,423千円減少し、576,383千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、83,155千円の増加（前年同期104,410千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費110,365千円、前述した賞与支給等に係る社会保険料等に関する未払金の増加額14,219千円等であり、主な支出の要因は、税金等調整前四半期純損失22,282千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額28,224千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、107,722千円の減少（前年同期106,755千円の減少）となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出104,472千円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、43,856千円の減少（前年同期46,075千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額31,191千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出12,664千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、138千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,900,500	69,005	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	69,005	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	379,200	-	379,200	5.20
計	-	379,200	-	379,200	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,806	576,383
受取手形及び売掛金	19,162	13,314
仕掛品	877	4,894
前払費用	31,769	35,563
未収還付法人税等	7,738	7,738
その他	1,794	4,925
貸倒引当金	1,033	1,239
流動資産合計	705,116	641,581
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	50,228
減価償却累計額	32,833	33,642
建物附属設備(純額)	17,395	16,585
工具、器具及び備品	244,980	244,980
減価償却累計額	216,480	219,317
工具、器具及び備品(純額)	28,500	25,663
リース資産	357,672	357,672
減価償却累計額	264,035	273,882
リース資産(純額)	93,636	83,789
有形固定資産合計	139,532	126,039
無形固定資産		
商標権	281	262
ソフトウェア	896,598	868,326
リース資産	43,028	40,222
ソフトウェア仮勘定	127,340	165,674
無形固定資産合計	1,067,248	1,074,485
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	43,600	43,600
敷金及び保証金	77,585	77,119
繰延税金資産	17,115	22,617
投資その他の資産合計	138,330	143,366
固定資産合計	1,345,110	1,343,891
資産合計	2,050,227	1,985,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	92,560	106,846
リース債務	48,034	45,791
未払法人税等	7,902	4,233
前受金	73,839	67,975
預り金	10,386	29,185
賞与引当金	38,379	10,155
その他	24,093	30,867
流動負債合計	295,195	295,054
固定負債		
リース債務	89,240	78,818
預り保証金	12,830	11,565
固定負債合計	102,070	90,384
負債合計	397,266	385,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	444,947	392,019
自己株式	138,577	138,577
株主資本合計	1,652,960	1,600,032
純資産合計	1,652,960	1,600,032
負債純資産合計	2,050,227	1,985,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	495,439	461,608
売上原価	189,140	183,314
売上総利益	306,298	278,293
販売費及び一般管理費	274,984	300,021
営業利益又は営業損失()	31,314	21,728
営業外収益		
受取利息	5	5
雑収入	37	37
貸倒引当金戻入額	219	-
営業外収益合計	262	42
営業外費用		
支払利息	185	133
支払手数料	149	100
営業外費用合計	335	233
経常利益又は経常損失()	31,241	21,919
特別損失		
固定資産除却損	-	363
特別損失合計	-	363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	31,241	22,282
法人税、住民税及び事業税	1,559	1,640
法人税等調整額	11,509	5,502
法人税等合計	13,068	3,862
四半期純利益又は四半期純損失()	18,172	18,420
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	18,172	18,420

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18,172	18,420
四半期包括利益	18,172	18,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,172	18,420

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	31,241	22,282
減価償却費	99,873	110,365
固定資産除却損	-	363
貸倒引当金の増減額(は減少)	219	206
賞与引当金の増減額(は減少)	25,363	28,224
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	185	133
売上債権の増減額(は増加)	24,033	15
たな卸資産の増減額(は増加)	11,186	4,005
未払金の増減額(は減少)	501	14,219
未払消費税等の増減額(は減少)	7,998	6,738
預り保証金の増減額(は減少)	420	1,264
その他	4,216	9,036
小計	144,795	85,264
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	202	133
法人税等の支払額	40,188	1,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,410	83,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130	3,249
無形固定資産の取得による支出	106,495	104,472
敷金及び保証金の差入による支出	130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,755	107,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,911	12,664
配当金の支払額	31,164	31,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,075	43,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,420	68,423
現金及び現金同等物の期首残高	702,102	644,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,681	576,383

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	653,681千円	576,383千円
現金及び現金同等物	653,681	576,383

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	495,439	-	495,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	495,499	825	496,324
セグメント利益	30,702	431	31,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,134
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	31,314

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	461,608	-	461,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	461,668	825	462,493
セグメント利益又は損失()	22,353	445	21,908

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,908
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業損失	21,728

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	2円63銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	18,172	18,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	18,172	18,420
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,451	6,901,451

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 英人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。